

農の雇用事業における支援終了1年後の定着率

都道府県		令和6年度定着率
1	北海道	64.5%
2	青森県	75.0%
3	岩手県	73.1%
4	宮城県	59.4%
5	秋田県	61.7%
6	山形県	79.3%
7	福島県	62.5%
8	茨城県	73.2%
9	栃木県	82.1%
10	群馬県	62.1%
11	埼玉県	83.1%
12	千葉県	66.1%
13	東京都	81.5%
14	神奈川県	58.3%
15	山梨県	70.6%
16	岐阜県	75.7%
17	静岡県	67.4%
18	愛知県	78.3%
19	三重県	67.6%
20	新潟県	78.7%
21	富山県	62.1%
22	石川県	67.4%
23	福井県	80.0%
24	長野県	74.3%
25	滋賀県	77.8%
26	京都府	76.6%
27	大阪府	61.3%
28	兵庫県	63.5%
29	奈良県	72.7%
30	和歌山県	75.0%
31	鳥取県	64.9%
32	島根県	75.8%
33	岡山県	75.0%
34	広島県	63.6%
35	山口県	57.8%
36	徳島県	63.9%
37	香川県	73.0%
38	愛媛県	84.0%
39	高知県	65.6%
40	福岡県	77.8%
41	佐賀県	63.8%
42	長崎県	72.4%
43	熊本県	69.1%
44	大分県	59.0%
45	宮崎県	61.5%
46	鹿児島県	74.0%
47	沖縄県	55.6%
全国		69.9%

※令和6年度定着率は、令和3年度農の雇用事業及び令和2年度補正就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業並びに令和3年度補正雇用就農者実践研修支援事業における令和3年度新規採択者（令和5年度交付終了者）のうち令和6年度末までに就農継続している者（研修中又は研修中断中の者を含む）の割合